

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

日本化成株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務人事部長 中村 英輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	12,263	7,682	48,650
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	340	△362	842
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	150	△222	347
純資産額(百万円)	11,902	11,681	12,082
総資産額(百万円)	40,388	38,440	38,095
1株当たり純資産額(円)	112.69	110.72	114.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1.43	△2.11	3.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	29.3	30.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	302	377	2,173
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△590	△659	△3,074
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	794	583	1,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,207	1,394	1,095
従業員数(人)	770	765	774

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第96期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第1四半期連結累計(会計)期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	765
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	336
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	2,034	△50.5
機能化学品・化成品事業 (百万円)	1,405	△21.1
エンジニアリング事業 (百万円)	1,375	129.5
その他事業 (百万円)	529	△22.7
合計 (百万円)	5,343	△25.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	800	△35.0
機能化学品・化成品事業 (百万円)	1,339	△45.9
その他事業 (百万円)	119	△59.1
合計 (百万円)	2,258	△43.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	805	△1.6	1,302	391.3
合計	805	△1.6	1,302	391.3

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
無機化学品事業 (百万円)	3,288	△46.3
機能化学品・化成品事業 (百万円)	3,110	△33.9
エンジニアリング事業 (百万円)	623	40.0
その他事業 (百万円)	661	△33.2
合計 (百万円)	7,682	△37.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	2,188	17.8	1,627	21.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、一部に回復の兆しが見られ最悪期を脱しつつあるとも言われておりますが、全般的な回復の足取りは未だに重く、雇用情勢悪化等に伴う下振れリスクも懸念されるなど、先行きの見通しは極めて不透明な状況にあります。

このように日本経済が世界的な景気低迷の影響を受け続ける中で、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、マーケットの動向変化を注視しつつ、タイムリーな計画練り直し・追加を行うなど、業績改善に鋭意取り組んでおります。

こうした中、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、電子工業用高純度薬品関連など一部の製品において需要減退に歯止めがかかったとの兆候が見られるものの、当社製品の最終的な主要マーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業が引き続き厳しい状況で推移していること等から、無機化学品や機能化学品の販売数量が大幅に減少したこと、また、一時期高騰した主原料アンモニア及びメタノールの市況が低位で推移したこと等により、7,682百万円（前年同期比37.4%減）と、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

また、損益については、主原料市況が低位で推移する中、売買スプレッドの維持・拡大に取り組み、各種拡販、合理化・効率化による一層のコストダウンに精力的に取り組んだものの、前年同期に比べ売上高が大幅に減少したこと等から、営業損失290百万円（前年同四半期は営業利益301百万円）、経常損失362百万円（前年同四半期は経常利益340百万円）、四半期純損失222百万円（前年同四半期は四半期純利益150百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

液安、硝酸等のアンモニア系製品は、主要顧客の需要減少により、販売数量・売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、自動車販売台数減少の影響を受け、販売数量・売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連需要が国内外において縮小していることから、販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、売上高は3,288百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、主要用途先である自動車及び電線向け需要の冷え込みにより、また、電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶パネル用途向け需要の減少により、販売数量・売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは、農業用ビニル、感熱紙関連等の需要低迷により、販売数量・売上高とも減少しました。

メタノールは、世界的なメタノール需要の減少と国際市況下落に伴う国内販売価格低下により、販売数量・売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客の合板メーカーが住宅着工件数低迷に伴う大幅減産を継続していることから、販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、売上高は3,110百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

収益悪化による企業の設備投資抑制に伴い一般プラント工事の受注が減少していますが、大型工事が前期から当期へ検収ずれしたことで等により、売上高は623百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業、産業廃棄物処理関連業とも売上高が減少し、セグメントの売上高は661百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、その他の流動負債及び短期借入金の増加等による収入が、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等で使用した支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より299百万円増加（27.3%増）し、1,394百万円（前年同四半期比187百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、377百万円（前年同四半期比75百万円増）となりました。これは、主にその他の流動負債の増加及び売上債権の減少による収入が、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、659百万円（前年同四半期比69百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、583百万円（前年同四半期比211百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の増加による収入が長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、154百万円であります。

なお、上記金額には平成20年度からスタートした中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づく次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費26百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

全社：みらいプロジェクト（光学材料の研究開発）

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,985,000	104,985	—
単元未満株式	普通株式 107,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,985	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の個数7個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	23,000	—	23,000	0.02
計	—	23,000	—	23,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	158	163	185
最低（円）	136	137	156

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494	1,195
受取手形及び売掛金	9,065	9,669
商品及び製品	2,439	2,401
仕掛品	1,221	537
原材料及び貯蔵品	1,247	1,458
その他	1,429	1,299
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,894	16,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,174	4,831
機械装置及び運搬具（純額）	4,864	4,775
土地	7,038	7,038
建設仮勘定	827	889
その他（純額）	308	317
有形固定資産合計	※1 17,211	※1 17,850
無形固定資産		
のれん	136	181
その他	89	98
無形固定資産合計	225	279
投資その他の資産		
その他	4,164	3,470
貸倒引当金	△54	△62
投資その他の資産合計	4,110	3,408
固定資産合計	21,546	21,537
資産合計	38,440	38,095

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,182	6,153
短期借入金	14,917	14,127
未払法人税等	34	31
賞与引当金	114	371
その他	3,023	1,903
流動負債合計	23,270	22,585
固定負債		
長期借入金	423	434
退職給付引当金	2,887	2,807
役員退職慰労引当金	82	90
その他	97	97
固定負債合計	3,489	3,428
負債合計	26,759	26,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,039	5,471
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,627	12,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△28
評価・換算差額等合計	9	△28
少数株主持分	45	51
純資産合計	11,681	12,082
負債純資産合計	38,440	38,095

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,263	7,682
売上原価	10,167	6,519
売上総利益	2,096	1,163
販売費及び一般管理費	※1 1,795	※1 1,453
営業利益又は営業損失(△)	301	△290
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	37
持分法による投資利益	22	5
受取賃貸料	—	16
物品売却益	34	—
その他	36	21
営業外収益合計	110	80
営業外費用		
支払利息	49	44
減価償却費	—	78
その他	22	30
営業外費用合計	71	152
経常利益又は経常損失(△)	340	△362
特別損失		
減損損失	※2 101	※2 20
特別損失合計	101	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239	△382
法人税、住民税及び事業税	217	25
法人税等調整額	△130	△179
法人税等合計	87	△154
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150	△222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239	△382
減価償却費	496	563
減損損失	101	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	△257
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	—
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△18	△38
支払利息	49	44
持分法による投資損益(△は益)	△22	△5
売上債権の増減額(△は増加)	731	604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	△511
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△790	△971
その他の流動負債の増減額(△は減少)	562	1,240
その他	4	—
小計	999	434
利息及び配当金の受取額	27	47
利息の支払額	△46	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△678	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	302	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△774	△651
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	201	1
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,450	1,010
長期借入金の返済による支出	△265	△231
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△391	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	504	299
現金及び現金同等物の期首残高	703	1,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,207	※1 1,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表書関係)	1. 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当第1四半期連結会計期間末残高 637百万円)は、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に表示しております。 これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。 なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に含まれる当該資産は664百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は16百万円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は3百万円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,968百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,791百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td style="text-align: center;">硝安製造設備</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械装置 及び運搬具、有形 固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、構築物16百万円、機械装置及び運搬具80百万円、有形固定資産その他（工具器具備品）4百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	運送費	637百万円	給与・賞与	268	賞与引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	33	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置 及び運搬具、有形 固定資産その他 (工具器具備品)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td style="text-align: center;">硝安製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">シートハウス設備</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置8百万円、建設仮勘定12百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	運送費	445百万円	給与・賞与	258	賞与引当金繰入額	47	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	37	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定
運送費	637百万円																																			
給与・賞与	268																																			
賞与引当金繰入額	51																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4																																			
退職給付費用	33																																			
場所	用途	種類																																		
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置 及び運搬具、有形 固定資産その他 (工具器具備品)																																		
運送費	445百万円																																			
給与・賞与	258																																			
賞与引当金繰入額	47																																			
役員退職慰労引当金繰入額	5																																			
退職給付費用	37																																			
場所	用途	種類																																		
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置																																		
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,307	現金及び預金勘定 1,494
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100
現金及び現金同等物 <u>1,207</u>	現金及び現金同等物 <u>1,394</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,115,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23,143株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,122	4,706	445	990	12,263	-	12,263
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	15	21	24	64	(64)	-
計	6,126	4,721	466	1,014	12,327	(64)	12,263
営業利益又は営業損失(△)	186	204	△70	1	321	(20)	301

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,288	3,110	623	661	7,682	-	7,682
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	14	10	9	38	(38)	-
計	3,293	3,124	633	670	7,720	(38)	7,682
営業利益又は営業損失(△)	△437	207	△37	3	△264	(26)	△290

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、
産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

次世代新規事業の推進を図るため、当第1四半期連結会計期間より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費20百万円は、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し、「無機化学品事業」「機能化学・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費が「無機化学品事業」「機能化学・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発を行っており、各セグメント単位で行っている従来の研究開発費と性格が異なることから、各セグメントに当該研究開発費の配賦を行わず、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示する方がよりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	110.72円	1株当たり純資産額	114.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.43円	1株当たり四半期純損失金額	2.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	150	△222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	150	△222
期中平均株式数(株)	105,094,356	105,092,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしていません。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしていません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

日本化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。